

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳生 勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長

(氏名) 河本 憲二

TEL 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,052	△2.8	5,572	△37.7	5,445	△40.7	2,809	△48.7
20年3月期	101,881	6.5	8,944	△0.3	9,177	△1.8	5,477	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.45	—	6.3	5.2	5.6
20年3月期	41.28	—	12.3	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 319百万円 20年3月期 261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,171	45,706	41.0	335.50
20年3月期	104,811	48,259	44.1	350.31

(参考) 自己資本 21年3月期 43,531百万円 20年3月期 46,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,107	△6,498	6,838	8,366
20年3月期	5,447	△10,228	4,642	6,829

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	928	17.0	2.1
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	918	32.6	2.0
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		181.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△26.6	△200	—	△300	—	△400	—	△3.08
通期	81,500	△17.7	1,500	△73.1	1,300	△76.1	500	△82.2	3.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページから21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 135,516,455株 20年3月期 135,516,455株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,765,069株 20年3月期 3,714,926株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,122	△0.6	2,672	△30.4	1,973	△49.2	992	△62.4
20年3月期	68,502	2.5	3,837	△2.1	3,887	△8.6	2,638	△26.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	7.56		—	
20年3月期	19.83		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	76,730		30,907		40.3	237.49		
20年3月期	76,069		32,263		42.4	244.07		

(参考) 自己資本 21年3月期 30,907百万円 20年3月期 32,263百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	23,300	△32.8	△650	—	△850	—	△500	—	△3.84	
通期	52,000	△23.7	△400	—	△900	—	△500	—	△3.84	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、年度当初より米国経済の減速や素材価格の高騰などによる景気後退の広がりが懸念されておりましたが、秋口以降、米国に端を発した金融危機による影響から、世界的な景気の急減速へと至りました。わが国経済につきましても、前半は新興国の需要などによる企業業績の底堅さが見受けられたものの、後半においては、企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が顕著になるなど、今までになく厳しい景気後退局面となりました。

当社グループはこのような状況の下で、今後の成長分野として期待される半導体機器事業での太陽電池製造分野向け製品の生産体制整備など、当年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge 1000」における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践する一方、各事業の業績の確保のため、経営環境の急激な変化への対応にグループをあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な景気後退に伴う需要低迷の影響は避けられず、売上高は990億5千2百万円と前期に比べ2.8%の減収となりました。

利益面におきましても、円高が進んだことなどにより、経常利益は54億4千5百万円と前期に比べ40.7%の減益、当期純利益につきましても28億9百万円と前期に比べ48.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の高経年化設備の取替工事などによる需要や、東南アジア・中東における電力関連のインフラ整備に伴う需要が、比較的堅調に推移いたしました。そのような中、これらの需要に着実にお応えするほか、中国での地上設置型変圧器事業の操業開始や、センサー内蔵開閉器をはじめ次世代の配電自動化製品の市場投入など、今後を見据えた取り組みを進めてまいりました。しかしながら、素材価格の高騰や円高の影響などがあり、電力機器事業全体の売上高は474億9千万円と前期に比べ2.3%の減少、受注高は486億8千6百万円と4.3%の減少、営業利益は29億4千8百万円と前期に比べ12億9千5百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、稼働率の高い生産現場や高温多湿地域など過酷な使用環境下においても、高い生産性と溶接品質を実現可能とする新形アーク溶接ロボット「アルメガAIIシリーズ」及びロボット・自動機専用の溶接電源「DP400R」を開発するなど、お客様からの多様かつ高度なニーズにお応えするため、溶接周辺機器を含めた製品展開によるトータルソリューションの提供に努めてまいりました。しかしながら、円高や企業の設備投資抑制などの影響が大きく、溶接メカトロ事業全体の売上高は395億2千7百万円と前期に比べ6.4%の減少、受注高は365億8百万円と14.8%の減少、営業利益は42億3千7百万円と前期に比べ24億1千9百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、次世代半導体製造プロセス用の高周波電源システムや、大型化が進む液晶基板のクリーン搬送システムを開発し、市場へのタイムリーな投入を進めてまいりました。また、地球環境保護の観点から世界的に需要の拡大が期待されている太陽電池製造分野向けに、大容量高周波電源や真空環境用大型搬送ロボットを開発し、事業領域の拡大に注力いたしました。その結果、半導体機器事業全体の売上高は120億5千万円と前期に比べ8.0%の増加、受注高は129億5千3百万円と19.7%の増加となりましたが、営業利益は円高の影響などにより9千4百万円と前期に比べ4千9百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気低迷の長期化や円高の進行など、企業を取り巻く環境は、総じて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下で、当社グループは、環境の変化への対応を進める一方、中長期的な成長軌道を見据えながら、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでま

いる所存でございます。なお、現時点での平成22年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	81,500百万円（前期比 17.7%減）
営業利益	1,500百万円（前期比 73.1%減）
経常利益	1,300百万円（前期比 76.1%減）
当期純利益	500百万円（前期比 82.2%減）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から15億3千7百万円増加し、83億6千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により21億7百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の減少等により33億4千万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により64億9千8百万円の資金の減少となりましたが、六甲事業所等の設備投資を行った前連結会計年度と比べると、37億3千万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産などの運転資金の増加を短期借入金で調達したこと等により、68億3千8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、21億9千6百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	40.9	44.9	44.1	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	89.1	96.5	44.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	5.9	2.3	4.7	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	11.3	27.2	14.9	4.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円（1株当たり期末配当金3円50銭）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国などでの事業展開につきましては、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループの平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比率は22.9%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいります。海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 金利変動リスクについて

平成21年3月末現在の連結有利子負債（社債及び長短借入金の合計金額）残高は329億1百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

④ 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社32社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

電力機器事業 : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。

当事業には当社、子会社15社及び関連会社3社がたずさわっております。

当社のほか連結子会社である㈱キューヘン及び大阪ヒューズ㈱、持分法適用関連会社である四変テック㈱も電力機器製品を製造・販売しております。

当社は、一部の製品の販売を販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム㈱で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である㈱キューヘン、ダイヘン電設機器㈱及びダイヘン産業機器㈱並びに持分法適用関連会社である四変テック㈱に生産を委託しております。

また、連結子会社のダイホク工業㈱、㈱ダイキ及び㈱南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工㈱に、電力機器製品の部品加工を委託しております。

さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング㈱が行っております。

一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)㈱が、電力機器製品の製造・販売を行っております。

溶接メカトロ事業 : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器㈱及びダイヘンテック㈱に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム㈱があります。連結子会社であるダイヘンスタッド㈱は、当社より溶接機を購入し、溶接工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。

また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材㈱から購入しております。

さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である㈱ダイヘンテクノスが行っております。

一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc. と OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)㈱、台湾OTC㈱及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接メカトロ製品を販売しております。

また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.と牡丹江OTC溶接機㈱及びOTC機電(青島)㈱が、溶接メカトロ製品の製造・販売を行っております。

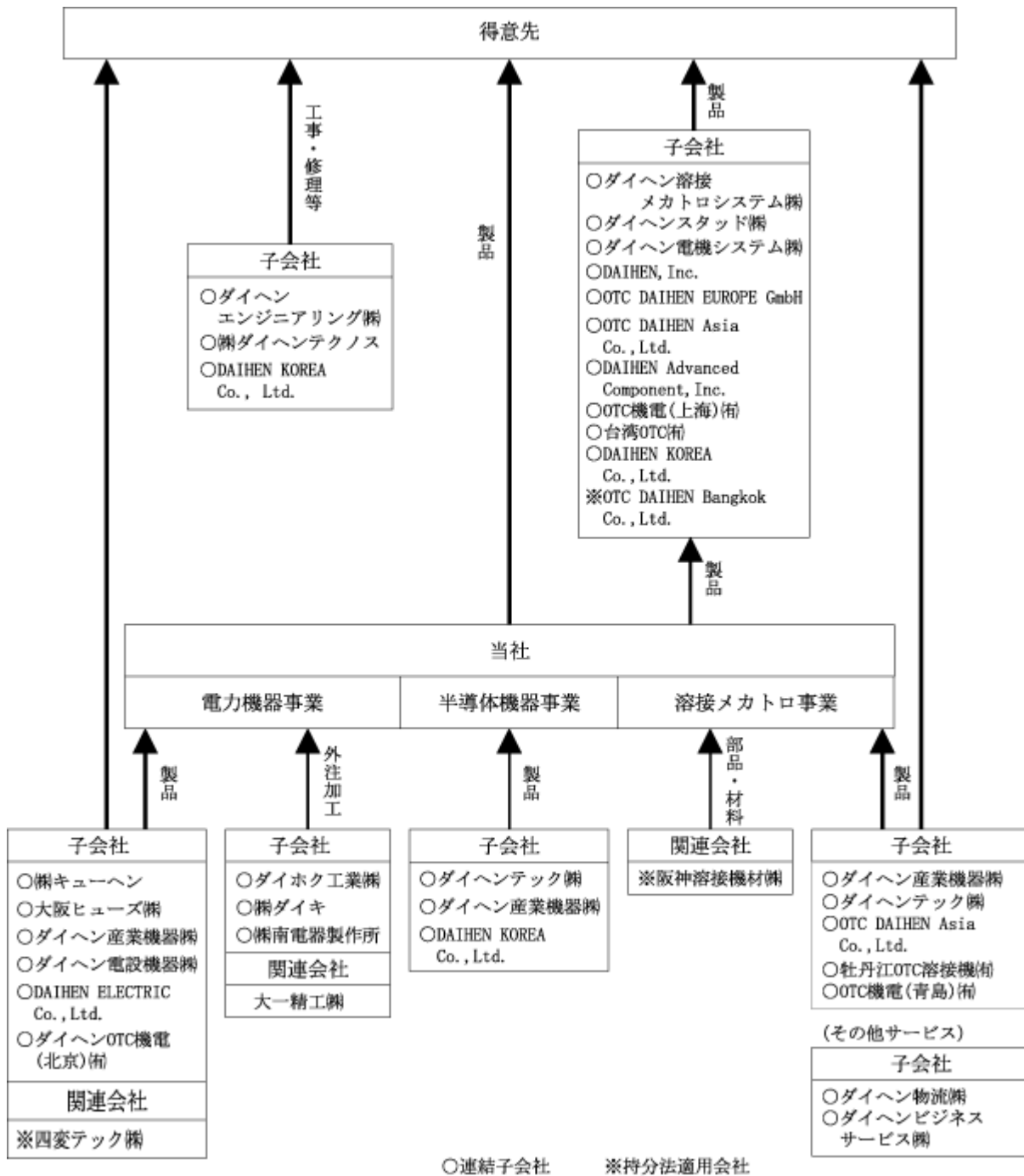
半導体機器事業 : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。

当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器㈱及びダイヘンテック㈱に生産委託しておりますとともに、海外では連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体機器製品を販売しております。また、連結子会社である㈱ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流㈱に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス㈱では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ダイヘンOTC機電(北京)㈱を当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念を掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている”と設定し、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画－Keep Up 1000－を、その第I期と位置づけ、策定いたしました。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は景気の低迷や円高の進行など不透明感を増しておりますが、生産・販売サービス拠点の整備・補強や新市場・新分野の開拓、差別化商品の計画的な市場投入に努める一方、企業価値を高め、競争優位を維持する持続的発展の基盤となる無形の資産価値の向上やリスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

＜中期経営計画－Keep Up 1000－の基本目標＞

- ・売上高 1,000億円以上（平成23年度）
- ・営業利益率 8.5%以上（平成23年度）
- ・R O E 10.0%以上（平成23年度）

＜中期経営計画－Keep Up 1000－の基本方針＞

1. 生産・販売サービス拠点の整備・補強
2. 新市場・新分野の開拓
3. 差別化商品の計画的な市場投入
4. 無形の資産価値の向上
5. リスクマネジメントの強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916	8,485
受取手形及び売掛金	23,760	22,866
たな卸資産	21,569	—
商品及び製品	—	9,722
仕掛品	—	6,265
原材料及び貯蔵品	—	8,103
繰延税金資産	2,083	1,457
その他	2,962	2,184
貸倒引当金	△731	△98
流動資産合計	56,561	58,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,223	28,091
減価償却累計額	△13,174	△14,004
建物及び構築物(純額)	14,048	14,087
機械装置及び運搬具	26,294	26,081
減価償却累計額	△19,807	△20,341
機械装置及び運搬具(純額)	6,487	5,739
工具、器具及び備品	8,611	8,666
減価償却累計額	△7,253	△7,450
工具、器具及び備品(純額)	1,357	1,215
土地	6,196	6,057
リース資産	—	411
減価償却累計額	—	△112
リース資産(純額)	—	299
建設仮勘定	778	696
有形固定資産合計	※2, ※3 28,868	※2, ※3 28,095
無形固定資産		
のれん	9	5
ソフトウェア	2,275	2,894
リース資産	—	3
その他	209	267
無形固定資産合計	2,494	3,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,580	※1 9,759
出資金・敷金	1,588	—
出資金	—	303
長期貸付金	339	30
長期前払費用	377	276
前払年金費用	3,424	4,671
繰延税金資産	342	337
その他	448	740
貸倒引当金	△214	△198
投資その他の資産合計	16,886	15,919
固定資産合計	48,249	47,185
資産合計	104,811	106,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,803	18,577
短期借入金	※2 6,445	※2 13,311
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,301	※2 3,330
1年内償還予定の社債	340	231
リース債務	—	91
未払法人税等	1,466	772
賞与引当金	1,935	1,666
役員賞与引当金	69	62
固定資産撤去損失引当金	826	115
その他	5,240	2,819
流動負債合計	38,428	40,978
固定負債		
社債	4,650	4,419
長期借入金	※2 9,981	※2 11,608
リース債務	—	224
繰延税金負債	875	614
退職給付引当金	1,506	1,460
役員退職慰労引当金	99	101
その他	1,010	1,057
固定負債合計	18,123	19,486
負債合計	56,551	60,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,029	10,030
利益剰余金	23,094	24,806
自己株式	△923	△1,443
株主資本合計	42,796	43,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,666	685
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	1,711	△1,130
評価・換算差額等合計	3,374	△458
少数株主持分	2,088	2,175
純資産合計	48,259	45,706
負債純資産合計	104,811	106,171

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	101,881	99,052
売上原価	※2 66,818	※1, ※2 67,511
売上総利益	35,062	31,540
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,138	3,167
旅費交通費及び通信費	1,095	1,068
給料手当及び福利費	9,187	8,719
賞与引当金繰入額	1,164	1,013
役員賞与引当金繰入額	69	62
役員退職慰労引当金繰入額	99	25
退職給付費用	418	876
減価償却費	1,003	1,216
研究開発費	※2 1,678	※2 1,784
その他	8,263	8,033
販売費及び一般管理費合計	26,117	25,967
営業利益	8,944	5,572
営業外収益		
受取利息	72	60
受取配当金	115	155
持分法による投資利益	261	319
受取地代家賃	64	66
作業くず売却益	294	194
その他	615	334
営業外収益合計	1,424	1,131
営業外費用		
支払利息	382	441
為替差損	258	400
売上割引	161	158
固定資産除却損	133	41
その他	254	217
営業外費用合計	1,190	1,258
経常利益	9,177	5,445
特別利益		
固定資産売却益	※3 66	※3 129
貸倒引当金戻入額	—	86
投資有価証券売却益	—	4
固定資産撤去損失引当金戻入額	※4 114	—
特別利益合計	180	220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	140	589
ゴルフ会員権評価損	—	26
特定製品安全対策費	※5 334	—
たな卸資産評価損	※6 148	—
特別退職金	※7 97	—
たな卸資産除却損	※8 21	—
固定資産売却損	※9 1	—
特別損失合計	744	615
税金等調整前当期純利益	8,614	5,050
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,206
過年度法人税等戻入額	—	△105
法人税等調整額	811	1,060
法人税等合計	2,982	2,161
少数株主利益	153	79
当期純利益	5,477	2,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
前期末残高	10,027	10,029
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10,029	10,030
利益剰余金		
前期末残高	19,019	23,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	5,477	2,809
連結範囲の変動	—	△167
その他	△3	△3
当期変動額合計	4,075	1,712
当期末残高	23,094	24,806
自己株式		
前期末残高	△426	△923
当期変動額		
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△497	△519
当期末残高	△923	△1,443
株主資本合計		
前期末残高	39,216	42,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	5,477	2,809
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	3	6
連結範囲の変動	—	△167
その他	△3	△3
当期変動額合計	3,579	1,193
当期末残高	42,796	43,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,325	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△659	△980
当期変動額合計	△659	△980
当期末残高	1,666	685
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△10
当期変動額合計	△2	△10
当期末残高	△3	△13
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,134	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	△2,842
当期変動額合計	576	△2,842
当期末残高	1,711	△1,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,460	3,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△3,833
当期変動額合計	△85	△3,833
当期末残高	3,374	△458
少数株主持分		
前期末残高	2,054	2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	86
当期変動額合計	34	86
当期末残高	2,088	2,175
純資産合計		
前期末残高	44,731	48,259
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	5,477	2,809
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	3	6
連結範囲の変動	—	△167
その他	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△3,746
当期変動額合計	3,528	△2,552
当期末残高	48,259	45,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,614	5,050
減価償却費	3,299	4,231
のれん償却額	4	6
負ののれん償却額	△7	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△269
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△285	△711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△536	△46
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△362	△1,247
受取利息及び受取配当金	△187	△215
支払利息	382	441
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△319
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	589
ゴルフ会員権評価損	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	669	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,030	△4,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	987
その他	△293	506
小計	9,076	4,051
利息及び配当金の受取額	194	209
利息の支払額	△366	△456
法人税等の支払額	△3,456	△1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△311
定期預金の払戻による収入	39	268
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	12
有形固定資産の取得による支出	△8,932	△4,694
有形固定資産の売却による収入	291	525
無形固定資産の取得による支出	△1,181	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△452	△1,198
投資有価証券の売却による収入	11	0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	0	17
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,228	△6,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,113	6,866
社債の発行による収入	3,474	—
社債の償還による支出	△530	△340
長期借入れによる収入	3,574	5,100
長期借入金の返済による支出	△2,063	△3,248
リース債務の返済による支出	—	△73
自己株式の取得による支出	△498	△525
配当金の支払額	△1,399	△925
その他	△28	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,642	6,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	6,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,829	※1 8,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：26社

㈱キューヘン、ダイヘン産業機器㈱、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱、ダイヘンスタッド㈱、ダイヘン電設機器㈱、大阪ヒューズ㈱、ダイヘンテック㈱、㈱南電器製作所、ダイヘン電機システム㈱、㈱ダイヘンテクノス、ダイホク工業㈱、ダイヘンビジネスサービス㈱、ダイヘン物流㈱、㈱ダイキ、ダイヘンエンジニアリング㈱、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社

・ダイヘンOTC機電(北京)有限会社は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。

(2) 非連結子会社：6社

㈱ダイヘン厚生事業団 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社：1社

OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

(2) 持分法適用関連会社：2社

四変テック㈱、阪神溶接機材㈱

(3) 持分法非適用会社：9社（非連結子会社5社及び関連会社4社）

大一精工㈱ 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)有限会社の11社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

b 製品・仕掛品

総平均法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が160百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が478百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,816百万円、5,813百万円、6,939百万円であります。

前連結会計年度において、「出資金・敷金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「出資金」（当連結会計年度303百万円）と「敷金」（当連結会計年度334百万円）に区分し、「敷金」については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「出資金・敷金」に含まれる「出資金」「敷金」は、それぞれ1,205百万円、383百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,688百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,863百万円</p>
<p>※2 短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金297百万円及び長期借入金2,066百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 5,884百万円 投資有価証券 64百万円</p> <p>上記の内4,774百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。</p> <p>なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金221百万円及び長期借入金1,881百万円は、工場財団抵当に係るものであります。</p> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 383百万円</p>	<p>※2 短期借入金270百万円、1年内返済予定の長期借入金663百万円及び長期借入金1,500百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 5,517百万円</p> <p>上記の内4,449百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。</p> <p>なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円及び長期借入金1,281百万円は、工場財団抵当に係るものであります。</p> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 260百万円</p>
<p>※3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円</p>												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,678百万円	当期製造費用	774百万円	計	2,452百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,784百万円	当期製造費用	621百万円	計	2,406百万円
一般管理費	1,678百万円												
当期製造費用	774百万円												
計	2,452百万円												
一般管理費	1,784百万円												
当期製造費用	621百万円												
計	2,406百万円												
<p>※3 固定資産売却益は、土地売却益26百万円、建物売却益39百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。</p>												
<p>※4 固定資産撤去損失引当金戻入額は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。</p>	—————												
<p>※5 特定製品安全対策費は、連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器の特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用の見込額であります。</p>	—————												
<p>※6 たな卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。</p>	—————												
<p>※7 特別退職金は、連結子会社であるダイヘン産業機器㈱の従業員に係るものであります。</p>	—————												
<p>※8 たな卸資産除却損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。</p>	—————												
<p>※9 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。</p>	—————												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	—	—	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,613	1,107	6	3,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	466	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	—	—	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,714	2,073	23	5,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	462	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,916百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △87百万円 現金及び現金同等物 <u>6,829百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,485百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △118百万円 現金及び現金同等物 <u>8,366百万円</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,529	42,193	11,158	101,881	—	101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	28	—	109	(109)	—
計	48,610	42,221	11,158	101,990	(109)	101,881
営業費用	44,366	35,564	11,015	90,945	1,990	92,936
営業利益	4,244	6,656	143	11,044	(2,100)	8,944
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,953	36,699	8,143	81,795	23,015	104,811
減価償却費	1,140	1,252	275	2,668	631	3,299
資本的支出	1,647	6,633	376	8,657	2,860	11,518

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等

(2) 溶接メカトロ事業……………電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等

(3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,015百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり

ます。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,481	39,520	12,050	99,052	—	99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	—	16	(16)	—
計	47,490	39,527	12,050	99,068	(16)	99,052
営業費用	44,541	35,289	11,956	91,788	1,691	93,479
営業利益	2,948	4,237	94	7,280	(1,707)	5,572
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,935	32,714	10,252	84,902	21,269	106,171
減価償却費	1,531	1,650	354	3,536	695	4,231
資本的支出	1,615	1,315	268	3,199	1,748	4,948

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等

(2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等

(3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,269百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が86百万円、「半導体機器事業」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が252百万円、「溶接メカトロ事業」が154百万円、「半導体機器事業」が50百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,588	13,356	7,936	101,881	—	101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,702	6,425	844	17,973	(17,973)	—
計	91,291	19,782	8,780	119,854	(17,973)	101,881
営業費用	83,389	17,229	8,405	109,024	(16,088)	92,936
営業利益	7,902	2,552	374	10,829	(1,885)	8,944
II 資産	67,963	11,670	2,161	81,795	23,015	104,811

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等23,015百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,419	10,088	8,544	99,052	—	99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,745	5,133	671	16,550	(16,550)	—
計	91,165	15,221	9,215	115,603	(16,550)	99,052
営業費用	85,437	14,063	9,038	108,539	(15,060)	93,479
営業利益	5,727	1,158	177	7,063	(1,490)	5,572
II 資産	71,729	10,932	2,240	84,902	21,269	106,171

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,269百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が160百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が457百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,589	16,737	3,134	25,461
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	101,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	16.4	3.1	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,733	13,191	2,755	22,680
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	99,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	13.3	2.8	22.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	特定製品安全対策費		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益
	退職給付信託設定益		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	子会社に適用される税率の影響		交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		在外子会社からの受取配当金消去
	在外子会社からの受取配当金消去		税効果が認識できない連結子会社の当期純損益
	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益		持分法投資利益
	持分法投資利益		未実現利益税効果未認識額
	外国税額控除		過年度法人税
	その他		住民税均等割等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	2,683	4,800	2,117	1,118	1,995	877
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	197	291	93	197	225	27
小計	2,881	5,092	2,210	1,315	2,221	905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	551	439	△112	2,615	2,245	△370
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	96	80	△16
小計	551	439	△112	2,712	2,325	△386
合計	3,433	5,531	2,097	4,028	4,547	518

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	361	348

(注) 当連結会計年度において、有価証券について589百万円(その他有価証券で時価のある株式589百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸出入の実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。 また、金利スワップ取引は、変動金利による借入金を固定金利による借入金に換えるために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、内規に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 内規によるリスクの管理方針に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 なお、為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てて、その後の為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、外貨建債権債務と同額もしくはそれ以下としております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入額に係る金利変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、借入額と同額もしくはそれ以下としております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。また、経営会議等において経理部長がデリバティブ取引の運用状況を適時に報告しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているもの又は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。 なお、当連結会計年度において開示すべきものはありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。 なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,454百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">△695百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">△1,506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	△15,454百万円	2 年金資産	14,758百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	△695百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円	6 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円	8 前払年金費用	3,424百万円	9 退職給付引当金(7-8)	△1,506百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,808百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">△2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">△1,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	△14,808百万円	2 年金資産	12,573百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	△2,235百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円	6 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円	8 前払年金費用	4,671百万円	9 退職給付引当金(7-8)	△1,460百万円
1 退職給付債務	△15,454百万円																																												
2 年金資産	14,758百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	△695百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	一百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円																																												
8 前払年金費用	3,424百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	△1,506百万円																																												
1 退職給付債務	△14,808百万円																																												
2 年金資産	12,573百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	△2,235百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	一百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円																																												
8 前払年金費用	4,671百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	△1,460百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△404百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は434百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	429百万円	2 利息費用	373百万円	3 期待運用収益	△404百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	320百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△348百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	426百万円	2 利息費用	365百万円	3 期待運用収益	△348百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円
1 勤務費用	429百万円																												
2 利息費用	373百万円																												
3 期待運用収益	△404百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	320百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円																												
1 勤務費用	426百万円																												
2 利息費用	365百万円																												
3 期待運用収益	△348百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の 額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の 額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。								
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.5%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の 額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.5%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の 額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350円31銭	1株当たり純資産額	335円50銭
1株当たり当期純利益	41円28銭	1株当たり当期純利益	21円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,259百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,706百万円
普通株式に係る純資産額	46,170百万円	普通株式に係る純資産額	43,531百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
少数株主持分	2,088百万円	少数株主持分	2,175百万円
普通株式の発行済株式数	135,516千株	普通株式の発行済株式数	135,516千株
普通株式の自己株式数	3,714千株	普通株式の自己株式数	5,765千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	131,801千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,751千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	5,477百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,809百万円
普通株式に係る当期純利益	5,477百万円	普通株式に係る当期純利益	2,809百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	132,682千株	普通株式の期中平均株式数	130,981千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	41,300	96.0
溶接メカトロ事業	23,044	93.8
半導体機器事業	8,653	137.2
合計	72,998	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	48,686	95.7	19,616	106.5
溶接メカトロ事業	36,508	85.2	1,785	37.2
半導体機器事業	12,953	119.7	4,701	123.8
合計	98,148	93.9	26,103	96.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	47,490	97.7
溶接メカトロ事業	39,527	93.6
半導体機器事業	12,050	108.0
小計	99,068	97.1
消去	△16	
合計	99,052	97.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280	3,905
受取手形	※5 399	※5 432
売掛金	※5 19,657	※5 14,917
商品及び製品	5,789	6,906
原材料	2,651	—
仕掛品	2,834	3,840
貯蔵品	42	—
原材料及び貯蔵品	—	3,591
前渡金	33	—
前払費用	67	38
繰延税金資産	1,317	902
関係会社短期貸付金	667	1,038
未収入金	※5 2,402	※5 1,723
立替金	749	150
その他	864	735
貸倒引当金	△1,054	△304
流動資産合計	37,703	37,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,525	16,913
減価償却累計額	△7,031	△7,719
建物（純額）	9,493	9,194
構築物	1,371	1,398
減価償却累計額	△983	△1,033
構築物（純額）	388	365
機械及び装置	13,724	13,819
減価償却累計額	△10,765	△11,348
機械及び装置（純額）	2,958	2,471
車両運搬具	185	190
減価償却累計額	△171	△174
車両運搬具（純額）	14	15
工具、器具及び備品	5,812	5,981
減価償却累計額	△4,987	△5,250
工具、器具及び備品（純額）	824	730
土地	4,136	4,087
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	209
建設仮勘定	266	289
有形固定資産合計	※1, ※4 18,082	※1, ※4 17,364
無形固定資産		
ソフトウェア	2,155	2,800
その他	75	73
無形固定資産合計	2,231	2,874

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	4,413
関係会社株式	5,587	5,788
関係会社出資金	2,292	2,627
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	29	24
関係会社長期貸付金	1,075	905
長期前払費用	322	228
前払年金費用	2,924	4,117
その他	583	569
貸倒引当金	△72	△63
投資その他の資産合計	18,051	18,612
固定資産合計	38,366	38,850
資産合計	76,069	76,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 6,656	※5 6,714
買掛金	※5 5,239	※5 3,614
短期借入金	※1 5,500	※1 10,430
関係会社短期借入金	3,511	2,925
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,832	※1 2,532
1年内償還予定の社債	140	231
リース債務	—	46
未払金	1,916	1,534
未払費用	259	221
未払法人税等	350	69
前受金	2	0
預り金	3	1
賞与引当金	956	814
役員賞与引当金	32	18
固定資産撤去損失引当金	826	115
設備関係支払手形	1,210	—
その他	104	142
流動負債合計	29,541	29,412
固定負債		
社債	4,650	4,419
長期借入金	※1 8,532	※1 11,000
リース債務	—	174
繰延税金負債	851	605
退職給付引当金	65	47
その他	166	163
固定負債合計	14,264	16,410
負債合計	43,806	45,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	10,029	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,027	1,827
別途積立金	3,335	4,335
繰越利益剰余金	3,810	3,078
利益剰余金合計	11,385	11,453
自己株式	△847	△1,367
株主資本合計	31,163	30,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,102	208
繰延ヘッジ損益	△3	△13
評価・換算差額等合計	1,099	194
純資産合計	32,263	30,907
負債純資産合計	76,069	76,730

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※2 68,502	※2 68,122
売上原価		
製品期首たな卸高	4,684	5,789
当期製品仕入高	※2 23,109	※2 20,478
当期製品製造原価	※2, ※3 29,821	※2, ※3 33,129
他勘定受入高	※4 377	※4 334
合計	57,993	59,732
他勘定振替高	※5 178	※5 93
製品期末たな卸高	5,789	6,906
売上原価合計	52,024	※1 52,731
売上総利益	16,478	15,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	165	255
運賃及び荷造費	1,944	1,956
旅費交通費及び通信費	337	323
給料手当及び賞与	2,559	2,498
賞与引当金繰入額	434	374
役員賞与引当金繰入額	32	18
退職給付費用	122	336
福利厚生費	508	502
減価償却費	569	644
賃借料	300	217
研究開発費	※3 1,565	※3 1,663
製品修理費	685	570
業務委託費	946	995
その他	2,466	2,361
販売費及び一般管理費合計	12,640	12,718
営業利益	3,837	2,672
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	998	415
技術指導料	338	254
受取地代家賃	254	260
業務受託料	65	63
その他	294	194
営業外収益合計	※2 1,992	※2 1,226
営業外費用		
支払利息	281	357
社債利息	34	70
為替差損	302	194
出向者給与較差負担額	845	773
貸与資産減価償却費	183	297
その他	294	232
営業外費用合計	※2 1,942	1,925
経常利益	3,887	1,973

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	212
固定資産売却益	※6 6	※6 129
固定資産撤去損失引当金戻入額	※7 114	—
特別利益合計	421	341
特別損失		
投資有価証券評価損	140	564
ゴルフ会員権評価損	—	11
たな卸資産評価損	※8 148	—
たな卸資産除却損	※9 20	—
固定資産売却損	※10 1	—
特別損失合計	310	575
税引前当期純利益	3,998	1,739
法人税、住民税及び事業税	460	28
過年度法人税等戻入額	—	△70
法人税等調整額	899	788
法人税等合計	1,359	746
当期純利益	2,638	992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	5	6
資本剰余金合計		
前期末残高	10,027	10,029
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10,029	10,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	498	2,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,580	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△50	△199
当期変動額合計	1,529	△199
当期末残高	2,027	1,827
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,526	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,526	—
当期変動額合計	△1,526	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,335	3,335
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	3,335	4,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,575	3,810
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,580	—
固定資産圧縮積立金の取崩	50	199
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,526	—
別途積立金の積立	—	△1,000
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	2,638	992
当期変動額合計	1,235	△732
当期末残高	3,810	3,078
利益剰余金合計		
前期末残高	10,146	11,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	2,638	992
当期変動額合計	1,238	67
当期末残高	11,385	11,453
自己株式		
前期末残高	△350	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△497	△519
当期末残高	△847	△1,367
株主資本合計		
前期末残高	30,419	31,163
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	2,638	992
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	743	△451
当期末残高	31,163	30,712

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,996	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△893	△894
当期変動額合計	△893	△894
当期末残高	1,102	208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△10
当期変動額合計	△2	△10
当期末残高	△3	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,995	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	△904
当期変動額合計	△896	△904
当期末残高	1,099	194
純資産合計		
前期末残高	32,415	32,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,399	△925
当期純利益	2,638	992
自己株式の取得	△498	△525
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	△904
当期変動額合計	△152	△1,355
当期末残高	32,263	30,907

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・仕掛品

総平均法

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。

4．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は、定額法によっております。

その他の有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が298百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度133百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場 各工場財団の土地、建物、構築物、機械及び 装置の簿価</p> <p style="text-align: right;">2,867百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,312</p>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場 各工場財団の土地、建物、構築物、機械及び 装置の簿価</p> <p style="text-align: right;">2,685百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,240</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC DAIHEN Asia 104百万円 Co.,Ltd. (31,924千タイバーツ)</p> <p>OTC機電(青島) 25百万円 有限会社 (250千米ドル)</p> <p>計 129百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC機電(青島) 173百万円 有限会社 (1,750千米ドル)</p> <p>DAIHEN, Inc. 128百万円 (1,300千米ドル)</p> <p>OTC DAIHEN Asia 78百万円 Co.,Ltd. (27,746千タイバーツ)</p> <p>OTC DAIHEN 39百万円 EUROPE GmbH (300千ユーロ)</p> <p>計 420百万円</p>
<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 452百万円</p>	<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 2,068百万円</p>
<p>※4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 370百万円 売掛金 13,321 未収入金 1,787 支払手形 78 買掛金 2,460</p>	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 388百万円 売掛金 7,272 未収入金 984 支払手形 82 買掛金 1,492</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 149百万円
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,805百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 27,060 営業外収益(受取利息) 37 営業外収益(受取配当金) 906 営業外収益(技術指導料) 281 営業外収益(受取地代家賃) 235 営業外収益(業務受託料) 65 営業外費用 183 (貸与資産減価償却費)	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,968百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 24,653 営業外収益(受取利息) 34 営業外収益(受取配当金) 304 営業外収益(技術指導料) 235 営業外収益(受取地代家賃) 244 営業外収益(業務受託料) 63
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,565百万円 当期製造費用 598 計 2,164	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,663百万円 当期製造費用 463 計 2,126
※4 他勘定受入高の内訳 原材料 374百万円 有形固定資産 2 計 377	※4 他勘定受入高の内訳 原材料 325百万円 有形固定資産 8 計 334
※5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 18百万円 販売費及び一般管理費 132 営業外費用 4 特別損失 22 計 178	※5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 38百万円 販売費及び一般管理費 50 営業外費用 4 計 93
※6 固定資産売却益は、主として土地売却益であります。	※6 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。
※7 固定資産撤去損失引当金戻入額は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。	—————
※8 たな卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。	—————
※9 たな卸資産廃却損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。	—————
※10 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,223	1,107	6	3,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,324	2,073	23	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△753</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,237</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">466</p>	退職給付引当金	1,909百万円	賞与引当金	388	貸倒引当金	427	棚卸資産評価減	292	その他	832	繰延税金資産小計	3,850	評価性引当額	△146	繰延税金資産合計	3,704	退職給付信託設定益	△1,097	その他有価証券評価差額金	△753	固定資産圧縮積立金	△1,385	繰延税金負債合計	△3,237	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,490</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">296</p>	退職給付引当金	1,417百万円	賞与引当金	330	貸倒引当金	123	棚卸資産評価減	366	その他	725	繰延税金資産小計	2,964	評価性引当額	△178	繰延税金資産合計	2,786	退職給付信託設定益	△1,097	その他有価証券評価差額金	△142	固定資産圧縮積立金	△1,249	繰延税金負債合計	△2,490
退職給付引当金	1,909百万円																																																
賞与引当金	388																																																
貸倒引当金	427																																																
棚卸資産評価減	292																																																
その他	832																																																
繰延税金資産小計	3,850																																																
評価性引当額	△146																																																
繰延税金資産合計	3,704																																																
退職給付信託設定益	△1,097																																																
その他有価証券評価差額金	△753																																																
固定資産圧縮積立金	△1,385																																																
繰延税金負債合計	△3,237																																																
退職給付引当金	1,417百万円																																																
賞与引当金	330																																																
貸倒引当金	123																																																
棚卸資産評価減	366																																																
その他	725																																																
繰延税金資産小計	2,964																																																
評価性引当額	△178																																																
繰延税金資産合計	2,786																																																
退職給付信託設定益	△1,097																																																
その他有価証券評価差額金	△142																																																
固定資産圧縮積立金	△1,249																																																
繰延税金負債合計	△2,490																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>・外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%	・住民税均等割等	0.6%	・外国税額控除	△4.3%	・その他	△1.1%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td>・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>・過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>・評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	・住民税均等割等	1.6%	・過年度法人税	△4.0%	・評価性引当額	1.8%	・その他	1.2%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%														
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%																																																
・住民税均等割等	0.6%																																																
・外国税額控除	△4.3%																																																
・その他	△1.1%																																																
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%																																																
・住民税均等割等	1.6%																																																
・過年度法人税	△4.0%																																																
・評価性引当額	1.8%																																																
・その他	1.2%																																																
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成21年5月12日公表の「代表取締役等 役員人事について」をご参照下さい。